

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第105期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	森六ホールディングス株式会社
【英訳名】	MORIROKU HOLDINGS COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 栗田 尚
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-3403-6102
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理 兼 IR担当 下迫 俊司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-3403-6102
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理 兼 IR担当 下迫 俊司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	95,244	85,901	189,554
経常利益 (百万円)	4,643	2,605	8,827
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,836	1,376	6,112
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,847	177	3,065
純資産額 (百万円)	69,020	66,838	67,440
総資産額 (百万円)	131,452	119,900	128,063
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	231.87	83.16	369.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.51	54.76	51.77
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,773	4,345	18,358
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,475	5,641	7,186
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,604	2,912	9,016
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	19,675	14,456	18,906

回次	第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	94.21	43.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における自動車業界は、国内では、消費増税前の駆け込み需要は限定的で、小規模にとどまりました。海外におきましては、中国では、米中貿易摩擦による消費マインドの冷え込みから新車販売台数は減少しました。北米ではセダン系車種を中心に販売台数が前年を下回り、インドや東南アジアも販売不振となりました。

なお、化学品の販売価格形成の基準となるナフサ価格については前年同期に比べて下落し、円高に伴う為替の影響もありました。

こうした事業環境のもと、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、生産台数の減少や製品構成の変化に加えて、円高による為替の影響等により、連結売上高は85,901百万円（前年同期比9.8%減）となりました。利益面では、減収の影響に加え、米国工場の収益正常化の遅れ等により、営業利益は2,522百万円（同45.0%減）、経常利益は2,605百万円（同43.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,376百万円（同64.1%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

樹脂加工製品事業

樹脂加工製品事業においては、国内の軽・小型車への生産シフト、中国現地メーカーとの競合に加えて、インドをはじめとするアジア地域の生産台数減少や円高に伴う為替の影響等により、前年同期比で減収となりました。利益面では、最適生産体制の見直しや原価低減に努めましたが、減収の影響に加えて、米国工場の収益正常化の遅れと高付加価値車種の減産等により、前年同期比で減益となりました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は54,143百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益は2,080百万円（同46.4%減）となりました。

ケミカル事業

ケミカル事業においては、ナフサ価格が下落するなか、中国での自動車生産台数減少の影響を受け、樹脂原料・添加剤や自動車部品業界向け原材料の受注が減少しました。一方、ものづくり分野では、機能性フィルムの製造販売を行う四国化工(株)において、食品・医療関係とも受注が堅調に推移しました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は31,757百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は574百万円（同12.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は57,640百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,280百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が4,039百万円、受取手形及び売掛金が3,858百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産は62,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ118百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が773百万円、機械装置及び運搬具（純額）が691百万円、建物及び構築物（純額）が660百万円減少した一方、建設仮勘定が2,272百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、総資産は119,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,162百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は42,392百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,169百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が3,433百万円、1年内返済予定の長期借入金が672百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債は10,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,390百万円減少しました。これは主に長期借入金が1,444百万円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、負債合計は53,062百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,559百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は66,838百万円となり、前連結会計年度末に比べ602百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より4,450百万円減少し、14,456百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,345百万円（前年同期は10,773百万円）となりました。これは主に、減価償却費3,972百万円をはじめ、売上債権の減少3,544百万円、税金等調整前四半期純利益2,900百万円等の資金増加要因が、仕入債務の減少 3,475百万円、法人税等の支払額 1,626百万円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 5,641百万円（前年同期は 2,475百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 6,095百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 2,912百万円（前年同期は 5,604百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出 1,963百万円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,353百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,960,000	16,960,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,960,000	16,960,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	16,960,000	-	1,640	-	1,386

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	1,416,000	8.55
森六従業員持株会	東京都港区南青山一丁目1番1号 新青山ビル東館18階	1,382,206	8.34
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号	1,128,000	6.81
森 茂	東京都調布市	1,068,060	6.45
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	792,000	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	610,900	3.69
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町二丁目24番地の1	526,000	3.17
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	503,000	3.04
森 豊子	東京都世田谷区	296,814	1.79
山田 佳子	California, United States	291,782	1.76
計	-	8,014,762	48.37

(注)上記のほか、自己株式が391,585株あります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 391,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,562,600	165,626	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	-
発行済株式総数	16,960,000	-	-
総株主の議決権	-	165,626	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森六ホールディングス 株式会社	東京都港区南青山一丁目 1番1号	391,500	-	391,500	2.31
計	-	391,500	-	391,500	2.31

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,566	14,527
受取手形及び売掛金	33,475	29,616
有価証券	404	-
商品及び製品	4,820	4,606
仕掛品	1,358	1,719
原材料及び貯蔵品	3,789	3,685
その他	3,533	3,499
貸倒引当金	26	14
流動資産合計	65,921	57,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,159	15,499
機械装置及び運搬具(純額)	10,031	9,340
工具、器具及び備品(純額)	5,239	5,550
土地	5,379	5,460
リース資産(純額)	197	138
建設仮勘定	5,538	7,810
有形固定資産合計	42,545	43,799
無形固定資産	990	935
投資その他の資産		
投資有価証券	16,447	15,674
長期貸付金	74	73
退職給付に係る資産	-	0
繰延税金資産	1,342	963
その他	769	848
貸倒引当金	28	34
投資その他の資産合計	18,605	17,524
固定資産合計	62,141	62,260
資産合計	128,063	119,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,440	20,006
電子記録債務	3,068	2,489
短期借入金	9,527	9,278
1年内返済予定の長期借入金	3,617	2,945
リース債務	79	174
未払法人税等	851	551
その他	7,977	6,946
流動負債合計	48,561	42,392
固定負債		
長期借入金	5,976	4,532
リース債務	198	343
繰延税金負債	4,772	4,582
退職給付に係る負債	409	377
資産除去債務	168	168
その他	534	665
固定負債合計	12,060	10,670
負債合計	60,622	53,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	4,737	4,779
利益剰余金	52,459	53,008
自己株式	253	239
株主資本合計	58,584	59,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,945	6,478
為替換算調整勘定	360	393
退職給付に係る調整累計額	94	81
在外子会社のその他退職後給付調整額	314	298
その他の包括利益累計額合計	7,714	6,464
非支配株主持分	1,142	1,184
純資産合計	67,440	66,838
負債純資産合計	128,063	119,900

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	95,244	85,901
売上原価	82,884	75,548
売上総利益	12,359	10,352
販売費及び一般管理費	7,772	7,830
営業利益	4,587	2,522
営業外収益		
受取利息	60	74
受取配当金	221	231
持分法による投資利益	1	-
為替差益	20	-
その他	93	91
営業外収益合計	398	398
営業外費用		
支払利息	300	258
持分法による投資損失	-	30
為替差損	-	1
その他	41	24
営業外費用合計	342	314
経常利益	4,643	2,605
特別利益		
固定資産売却益	14	52
投資有価証券売却益	926	184
補助金収入	12	78
特別利益合計	953	315
特別損失		
固定資産売却損	1	6
固定資産除却損	-	10
投資有価証券売却損	-	3
特別損失合計	1	20
税金等調整前四半期純利益	5,596	2,900
法人税等	1,729	1,471
四半期純利益	3,866	1,428
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,836	1,376

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	3,866	1,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	467
為替換算調整勘定	21	754
退職給付に係る調整額	13	12
在外子会社のその他退職後給付調整額	11	15
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	18	1,251
四半期包括利益	3,847	177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,816	126
非支配株主に係る四半期包括利益	30	50

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,596	2,900
減価償却費	3,837	3,972
固定資産売却損益(は益)	13	46
固定資産除却損	-	10
投資有価証券売却損益(は益)	926	180
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	4
退職給付に係る資産及び負債の増減額	15	47
受取利息及び受取配当金	282	306
補助金収入	12	78
支払利息	300	258
持分法による投資損益(は益)	1	30
売上債権の増減額(は増加)	3,112	3,544
たな卸資産の増減額(は増加)	1,203	182
仕入債務の増減額(は減少)	772	3,475
その他	758	474
小計	12,780	5,918
利息及び配当金の受取額	271	301
利息の支払額	304	247
法人税等の支払額	1,974	1,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,773	4,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	45	17
定期預金の払戻による収入	36	11
有形固定資産の取得による支出	3,242	6,095
有形固定資産の売却による収入	20	67
無形固定資産の取得による支出	137	51
投資有価証券の取得による支出	70	71
投資有価証券の売却による収入	949	301
補助金の受取額	4	212
その他	10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,475	5,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,950	64
長期借入れによる収入	191	-
長期借入金の返済による支出	2,305	1,963
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	1,489	777
非支配株主への配当金の支払額	9	9
リース債務の返済による支出	40	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,604	2,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	208	241
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,485	4,450
現金及び現金同等物の期首残高	17,190	18,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,675	14,456

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用する在外連結子会社は、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日。以下、「IFRS第16号」という。)を、第1四半期連結会計期間より適用しております。これに伴い、借手のリース取引は原則すべてのリースについて資産及び負債の認識をしております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の有形固定資産が275百万円、流動負債のリース債務が111百万円、固定負債のリース債務が208百万円それぞれ増加し、利益剰余金が49百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。前連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形等が前連結会計年度末残高に次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	407百万円	-百万円
支払手形	344	-
電子記録債務	842	-
流動負債その他 (設備関係電子記録債務)	56	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給料及び賞与	2,049百万円	2,166百万円
運賃保管料	1,958	1,654
退職給付費用	76	78
貸倒引当金繰入額	0	4
研究開発費	1,056	1,080

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	19,585百万円	14,527百万円
有価証券勘定	166	-
預入期間が3か月を超える定期預金	76	70
現金及び現金同等物	19,675	14,456

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月26日 取締役会	普通株式	1,489	90	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月14日 取締役会	普通株式	777	47	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月26日 取締役会	普通株式	777	47	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月13日 取締役会	普通株式	844	51	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,131	34,112	95,244	-	95,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	185	1,743	1,929	1,929	-
計	61,317	35,856	97,173	1,929	95,244
セグメント利益	3,885	658	4,544	42	4,587

(注)1. セグメント利益の調整額42百万円には、セグメント間取引消去606百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社の費用 564百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,143	31,757	85,901	-	85,901
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101	1,611	1,712	1,712	-
計	54,244	33,369	87,614	1,712	85,901
セグメント利益	2,080	574	2,655	133	2,522

(注)1. セグメント利益の調整額 133百万円には、セグメント間取引消去538百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社の費用 672百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	231円87銭	83円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,836	1,376
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,836	1,376
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,545	16,553

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

- (1) 配当金の総額.....844百万円
- (2) 1 株当たりの金額.....51円00銭
- (3) 基準日.....2019年 9 月 30 日
- (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年11月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

森六ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松木 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三上 伸也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている森六ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、森六ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。